

2024（令和6）年度
予 算 書

公益財団法人日本医療総合研究所

2024（令和6）年度予算書

公益財団法人日本医療総合研究所
2024（令和6）年3月2日
第41回定例理事会決定

1. 2024（令和6）年度事業予算案は、別表の通りである。
2. 2024（令和6）年度事業予算案の編成（資金収支ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の会費収入、助成金等収入については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収入を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収入と支出を計上した。
 - (4) 寄附金収入については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業支出については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な経費を計上した。
 - (6) 管理費支出については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 特定資産取得支出として、減価償却引当資産、修繕積立資産の取得支出を計上した。
3. 2024（令和6）年度事業予算案の編成（損益ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の受取会費、受取助成金等については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収益を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収益と費用を計上した。
 - (4) 受取寄附金については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業費については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な費用を計上した。
 - (6) 管理費については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 会計基準に従い、減価償却費を計上した。
 - (8) 本予算に基づいて、財務に関する公益認定基準の達成見込を計算した結果は次の通りである。
 - ①収支相償は基準を満たしている。（公益目的事業に係る収入 4,597 万 7,937 円、収益事業等から生じた利益の繰入額 23 円、費用 5,100 万 6,970 円）
 - ②公益目的事業費率：基準を満たしている。（89.04%）
 - ③遊休財産額の保有制限：基準を満たしている。（保有上限額 5,100 万 6,970 円、遊休財産額 4,436 万 9,259 円）

以上

令和6年度 収支予算書 (損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
I 一般正味財産の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			7,000		7,000
受取会費					
賛助会員受取会費	15,409,500		5,136,500		20,546,000
事業収益					
医療研究全国集會事業収益	441,000				441,000
研修研究集會等事業収益	5,000				5,000
受取民間助成金	3,000,000				3,000,000
受取寄付金					
事業基盤整備寄付金	14,089,515		10,558,000		24,647,515
受取寄付金振替額	12,946,422		189,673		13,136,095
雑収益					
受取利息			11,000		11,000
雑収益	86,500	75,000			161,500
経常収益計	45,977,937	75,000	15,902,173	0	61,955,110
(2) 経常費用					
事業費	51,006,970	66,828			51,073,798
役員報酬	1,575,000				1,575,000
給料手当	8,347,500				8,347,500
退職給付費用	363,261				363,261
法定福利費	1,225,000				1,225,000
福利厚生費	52,500				52,500
旅費交通費	3,503,500				3,503,500
通信運搬費	438,750				438,750
減価償却費	10,878,085	11,876			10,889,961
消耗品費	287,500				287,500
印刷製本費	1,590,000				1,590,000
光熱水料費	1,648,800	1,800			1,650,600
賃借料	2,231,250				2,231,250
保険料	436,346	476			436,822
諸謝金	877,500				877,500
租税公課	5,441,040	40,940			5,481,980
委託費	8,134,960	8,810			8,143,770
会議費	237,000				237,000
資料費	190,000				190,000
支払助成金	410,000				410,000
支払寄付金	40,000				40,000
会場費	350,000				350,000
修繕費	2,680,353	2,926			2,683,279
支払手数料	49,125				49,125
雑費	19,500				19,500
管理費			6,210,506		6,210,506
役員報酬			525,000		525,000
給料手当			1,192,500		1,192,500
退職給付費用			51,894		51,894
法定福利費			175,000		175,000
福利厚生費			7,500		7,500
会議費			35,000		35,000
旅費交通費			770,000		770,000
通信運搬費			31,250		31,250
減価償却費			985,678		985,678
消耗品費			37,500		37,500
光熱水料費			149,400		149,400
賃借料			318,750		318,750
保険料			39,538		39,538
租税公課			528,020		528,020
支払手数料			6,875		6,875

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
委託費			731,230		731,230
修繕費			242,871		242,871
諸会費			140,000		140,000
資料費			240,000		240,000
雑費			2,500		2,500
経常費用計	51,006,970	66,828	6,210,506	0	57,284,304
当期経常増減額	△ 5,029,033	8,172	9,691,667	0	4,670,806
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	23	△ 23	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,029,010	8,149	9,691,667	0	4,670,806
一般正味財産期首残高					29,138,584
一般正味財産期末残高					33,809,390
II 指定正味財産増減の部					
事業基盤整備寄付金	20,129,685		848,400		20,978,085
一般正味財産への振替額	12,946,422		189,673		13,136,095
当期指定正味財産増減額	7,183,263	0	658,727	0	7,841,990
指定正味財産期首残高					914,413,851
指定正味財産期末残高					922,255,841
III 正味財産期末残高					956,065,231

(注) 期首・期末の正味財産残高は予算策定時における見込額を記載しています。